



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東・大

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス  
 コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 彰宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村 春生  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(TEL) 045-941-1388

平成25年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	160,589	9.5	17,078	24.1	17,590	20.6	9,832	38.7
24年3月期	146,591	10.6	13,766	25.7	14,584	21.0	7,087	98.3

(注) 包括利益 25年3月期 10,511百万円( 44.2%) 24年3月期 7,287百万円( 122.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	236.51	235.82	9.1	9.5	10.6
24年3月期	167.07	—	7.0	8.5	9.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	193,664	111,484	57.5	2,698.98
24年3月期	176,779	103,994	58.6	2,485.94

(参考) 自己資本 25年3月期 111,405百万円 24年3月期 103,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	16,665	△16,402	△975	22,396
24年3月期	17,274	△9,044	△3,371	23,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,473	20.9	1.5
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,865	19.0	1.7
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		24.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,290	8.7	2,500	△18.9	2,950	△9.6	1,650	△13.2	39.97
通期	175,800	9.5	18,600	8.9	19,100	8.6	10,300	4.8	249.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	45,624,752株	24年3月期	46,624,752株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,347,870株	24年3月期	4,954,568株
③ 期中平均株式数	25年3月期	41,571,285株	24年3月期	42,424,307株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,994	20.9	△652	—	5,569	60.3	5,542	67.9
24年3月期	2,475	8.8	△828	—	3,475	20.2	3,301	23.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	133.33	132.94
24年3月期	77.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	135,816	98,101	72.2	2,374.75
24年3月期	127,733	94,907	74.0	2,267.87

(参考) 自己資本 25年3月期 98,022百万円 24年3月期 94,502百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)  
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料について)

・当社は、平成25年5月23日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. その他 .....	27
役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速や長引く円高などから景気減速感が増しましたが、年末以降は政府の経済政策への期待感から円安、株高が進行し消費マインドは改善傾向で推移いたしました。

紳士服小売業界におきましては、雇用や所得環境が引き続き厳しく個人消費の回復には至らなかったものの、秋以降の気温低下により重衣料や防寒衣料、春のフレッシュアズマーケットの動きも概ね堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは各事業会社において、環境の変化に対応した諸施策の実施や更なる成長のための業態の進化に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1,605億89百万円	(前年同期比 9.5%増)
営業利益	170億78百万円	(前年同期比24.1%増)
経常利益	175億90百万円	(前年同期比20.6%増)
当期純利益	98億32百万円	(前年同期比38.7%増)

と大幅な増益になり、前期に続きそれぞれ過去最高益を更新することができました。

#### (ファッション事業)

AOKIでは、春から夏にかけて「熟ブロックシリーズ」、「プレミアムウオッシュシリーズ」、「BIZ-Techパンツ」等のクールビズ関連商品、秋以降は「ハイブリッドスーツ」等のスーツを中心とした核商品の提案を強化いたしました。また、フレッシュアズの販促を強化するとともにビジネスのカジュアル化に対応した「CAFE SOHO (カフェ・ソーホー)」とレディース商品のテレビCMをスタートするなど、品揃え、販促、演出、営業企画の連動を図りました。店舗面では、未出店舗であった青森県への2店舗を含め、29店舗を新規出店する一方、移転等により9店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は460店舗（前期末440店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、100店舗達成を機に店舗環境を整備するとともに、ビジネスでもカジュアルでも着回しのしやすい核商品づくりとスタイル提案に注力いたしました。店舗面では、駅ビルやファッションビルに対応した新しいタイプの店舗デザインを導入した店舗を含め16店舗を出店し、重点エリアのドミナント化を図る一方、1店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は106店舗（前期末91店舗）となりました。

これらの結果、スーツの1品単価の上昇等による客単価アップとフレッシュアズやリクルート、レディースの客数が増加し、クールビズ関連商品や年間を通してスーツやフォーマル、レディースが好調に推移したことで既存店売上が5.4%増加したこと及び新規出店効果により、売上高は1,039億32百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は119億68百万円（前年同期比19.9%増）と増収増益になりました。

#### (アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、既存店の活性化として多様化するウェディングに対するニーズやトレンドに応えるため6施設のリニューアルを実施いたしました。また、平成26年2月開業予定の日本最大規模となる施設「アニヴェルセルみなとみらい横浜」は、昨年12月にご予約受付サロンをオープンし、受注状況は順調に推移しております。

これらの結果、優秀スタッフのノウハウ共有による一組単価の上昇と業務効率化の推進等を継続したことにより売上総利益率が改善し、売上高は243億59百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は29億17百万円（前年同期比39.9%増）と増収、大幅増益になりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、有名アーティストや人気キャラクターとのコラボレーションキャンペーンを継続的に実施し、認知度の向上と来店促進を図りました。また23店舗のリニューアルを実施しコンセプトルームを充実するとともに、忘新年会、歓送迎会等のパーティープランや期間限定メニューの提案を強化するなど、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では駅前を中心に13店舗を新規出店する一方、営業効率改善のために2店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は143店舗（前期末132店舗）となりました。

これらの結果、会社員等の夜の集客に苦戦したものの、昼を中心としたファミリーやシニア、主婦層が好調に推移したこと及び新規出店効果等により、売上高は152億16百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は14億93百万円（前年同期比11.6%増）と増収増益になりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、オンラインゲーム等のアミューズメントコンテンツ拡充のための15店舗のリニューアルとモーニングやランチメニュー等を強化し既存店を活性化するとともに、人気オンラインゲームイベントの開催等による来店促進を図りました。店舗面では北海道、九州、中国・四国地方の未出店県への出店を含め積極的に40店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は211店舗（前期末172店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果及びアミューズメント施設の増設等による若年層を中心とした客数の増加とフード強化による客単価の上昇により既存店が堅調に推移し、売上高は171億12百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は10億14百万円（前年同期比14.4%増）と増収増益になりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、政府の経済政策の推進等により先行きに明るい兆しが見え始め、景気回復への期待が高まる一方、財政や外交、消費税増税問題などにより予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような環境の中で、当社グループは時代の変化に伴う消費者ニーズの多様化に対応した諸施策を実施し、機動的、効率的な経営を推進するとともに、グループのシナジーを発揮し、収益力の向上に努めてまいります。

ファッション事業のAOKIは、引き続き機能性を追求したスーツ・フォーマル・レディス等の核商品を強化するとともに、メンズウェアの新カテゴリーとして、ジャケットとパンツの組み合わせによりコーディネート幅が広がる「ウルトラクロススーツ」を「CAFE SOHO」ブランドで展開してまいります。店舗面では、未出店県への出店と既存エリアのドミナント化を加速し、過去最高となる年間50店舗以上の新規出店を行い、更なる市場シェアの拡大を目指してまいります。

ORIHICAは、「着回し」をキーワードにした核商品開発とスタイリング提案の強化、将来を見据えた教育体制の整備等による人財育成を行うとともに、ORIHICAブランドの認知度向上を図りながら年間20店舗前後の新規出店を行います。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、更なる営業効率の改善やお客様のニーズに対応したリニューアルにより既存店を活性化するとともに、平成26年2月開業予定の「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の準備に全力を尽くしてまいります。

カラオケルーム運営事業は、各種コラボレーションキャンペーンの強化やコンセプトルームの拡充、ファミリーなどの昼の需要に対応した店舗環境作り及び店舗開発を行ってまいります。200店舗を超えた複合カフェ運営事業は、今後の成長のために人財の育成やアミューズメントコンテンツ増設等のリニューアルに注力するとともに、業態を進化させ市場の拡大を図ってまいります。新規出店は両事業で40店舗以上を行い、ドミナント化を更に推し進めてまいります。

また、当社グループは、子会社における出店数の増加や出店形態の変化等に伴い、今後の設備投資の使用実態を見直した結果、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、平成26年3月期の第1四半期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更する予定であり、本業績予想には当該影響額を織り込んでおります。なお、平成25年3月末までに取得している有形固定資産の減価償却費は約9億60百万円程度減少する見込みです。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。なお、平成26年3月期のセグメント別の業績は、以下のとおり予想しております。

【平成26年3月期のセグメント別予想】

	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	連結
売上高(百万円)	112,500	26,700	16,700	19,900	175,800
前期比(%)	108.2	109.6	109.7	116.3	109.5
セグメント利益(百万円)	12,750	2,550	1,680	1,470	18,600
前期比(%)	106.5	87.4	112.5	144.8	108.9

(注) 1. セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

2. アニヴェルセル・ブライダル事業のセグメント利益の減少は、平成26年2月開業予定の「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の先行費用（開業準備費用）の増加によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、新規出店等に伴う有形固定資産やたな卸資産が増加し、前連結会計年度末に比べ168億84百万円増加いたしました。

流動資産は、新規出店等によりたな卸資産が28億49百万円、売掛金が12億55百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ53億43百万円増加いたしました。固定資産は、新規出店に伴う固定資産の取得等により有形固定資産が80億36百万円及び敷金が11億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ115億41百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が30億円、未払法人税等が26億43百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ77億82百万円増加いたしました。固定負債は、設備投資のための長期借入金が13億4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ16億12百万円増加いたしました。

純資産の部は、当期純利益等による利益剰余金が73億71百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ74億89百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,274百万円	16,665百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,044	△16,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,371	△975
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,858	△712
現金及び現金同等物の期首残高	18,249	23,108
現金及び現金同等物の期末残高	23,108	22,396

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得の増加等により、前連結会計年度末と比べ7億12百万円減少し、223億96百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、166億65百万円（前年同期比6億8百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が166億18百万円、減価償却費が65億73百万円、減損損失が11億64百万円となった一方、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が51億31百万円、たな卸資産の増加による支出が28億49百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、164億2百万円（前年同期比73億58百万円増加）となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得119億8百万円、敷金及び保証金の差入23億93百万円によるものです。

財務活動により使用した資金は、9億75百万円（前年同期比23億95百万円減少）となりました。これは主に、短期借入を30億円、設備資金のための長期借入を70億円実施した一方、長期借入金の約定返済65億18百万円、自己株式の取得20億4百万円及び配当金の支払い16億66百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	61.4	60.8	59.5	58.6	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	33.6	34.8	36.7	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.6	2.6	2.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.9	25.9	39.1	54.0	55.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期末の利益配当につきましては、平成25年3月期の業績が計画を上回り好調に推移したこと及び上記基本方針を踏まえ、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、平成25年5月10日開催の取締役会決議により、1株当たり5円増額し25円とさせていただきます。この結果、年間配当金は中間配当金の20円と合わせて45円となります。

次期の配当につきましては、3期連続増収増益を見込んでおり上記基本方針を勘案し検討した結果、中間配当金を30円、期末配当金を30円とし年間配当金は1株当たり15円増額し60円を予定しております。

自己株式の取得及び消却につきましては、株価や手元資金の状況等を踏まえて検討してまいります。

内部留保金は、今後の継続的な成長のために、各事業の設備投資と消費者ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、その他の関係会社1社及び関連会社2社で構成され、メンズ、レディースを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

### (1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服及び婦人服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、20代から40代のメンズ及びレディースをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

### (2) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル株式会社は、結婚式を通じて感動とゆったりするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、アニヴェルセルウエディングがその中心となっております。

### (3) カラオケルーム運営事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品のよい歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム（コート・ダジュール）を展開しております。

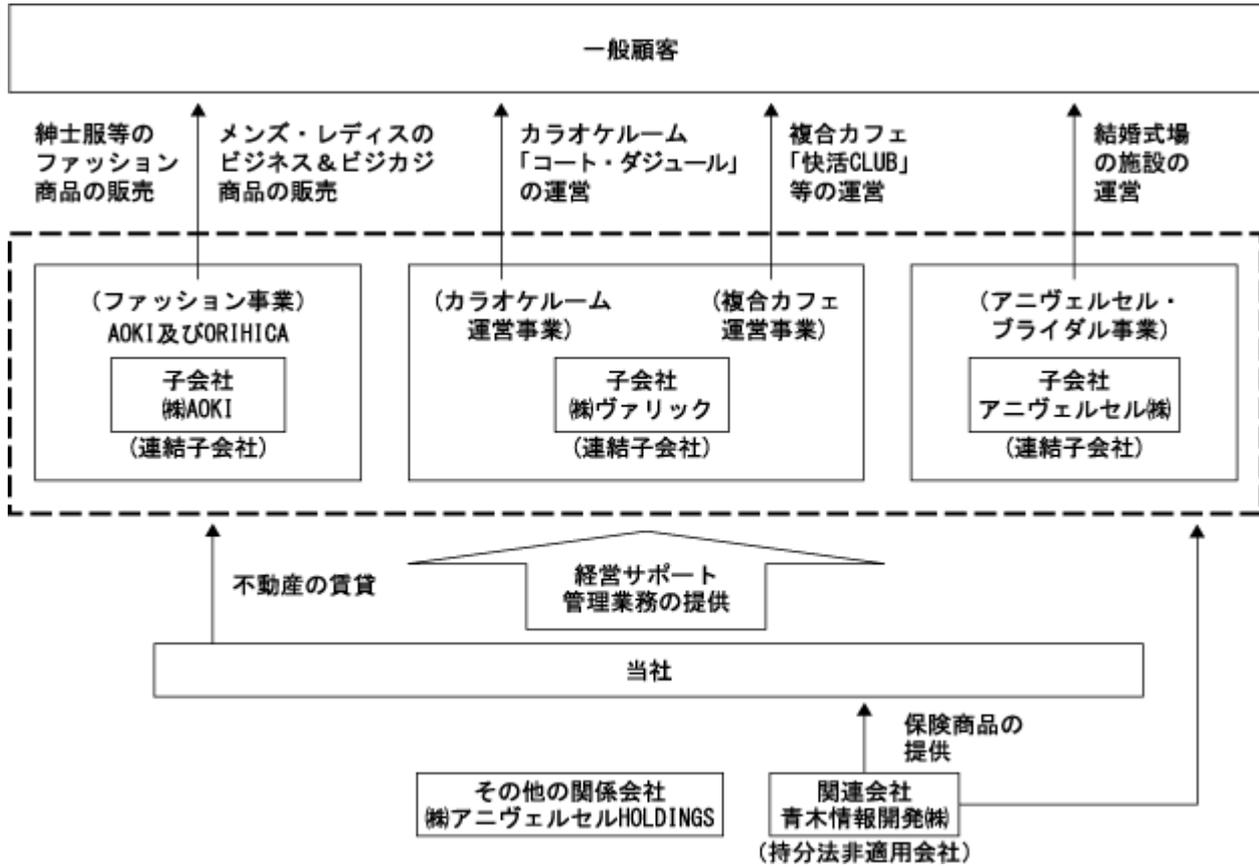
### (4) 複合カフェ運営事業

株式会社ヴァリックは、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ（快活CLUB等）を展開しております。

### (5) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っております。また、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業系統図は以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aoki-hd.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

市場環境とお客様ニーズが大きく変化するなかで、顧客満足の創造と追求のために商品・サービスの企画、開発を始め販売促進や店舗環境作り、接客販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。

ファッション事業のAOKIは、スーツを中心とした核商品の提案や販売促進の強化により既存店の活性化を推進するとともに、レディースやクールビズ関連商品の拡充、着回しのできるジャケット・スラックス等の「CAFE SOHO」の提案により新たな市場の拡大を図ってまいります。また、未出店エリアを含めた新規出店を加速し市場シェア拡大に注力してまいります。ORIHICAは、ライフスタイルショップとしての業態の進化と新プロトタイプの構築を推し進めながら店舗の効率化を行い、ORIHICAブランドの訴求と新規出店を継続してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、お客様のニーズや時代の変化に対応したリニューアルの実施と「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の新規出店に注力するとともに、人財教育によるサービスレベルの向上や新商品の開発等によりブランド力と収益力の強化を推し進めてまいります。

カラオケルーム運営事業は、イベントなどの販促活動や昼間の需要拡大に向けた諸施策を継続的に実施するとともに、駅前立地を中心に着実な新規出店により安定的な収益を確保してまいります。

複合カフェ運営事業は、アミューズメントコンテンツ等の拡充や料飲等の強化により業態の進化を推し進め、積極的な新規出店により市場の拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,108	22,396
売掛金	6,980	8,235
たな卸資産	※1 16,058	※1 18,908
繰延税金資産	1,949	2,276
その他	4,839	6,462
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	52,924	58,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,185	99,773
減価償却累計額	△52,410	△55,685
建物及び構築物（純額）	41,775	44,087
機械、運搬具及び工具器具備品	10,794	11,876
減価償却累計額	△5,484	△6,050
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	5,309	5,826
土地	※2 31,477	※2 31,419
リース資産	6,647	8,278
減価償却累計額	△2,535	△4,061
リース資産（純額）	4,112	4,216
建設仮勘定	380	5,541
有形固定資産合計	83,055	91,091
無形固定資産	4,897	6,497
投資その他の資産		
投資有価証券	3,781	4,858
差入保証金	8,857	8,399
敷金	17,146	18,327
繰延税金資産	4,670	4,644
その他	1,490	1,620
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	35,902	37,807
固定資産合計	123,854	135,396
資産合計	176,779	193,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,053	16,273
短期借入金	※4 ー	※4 3,000
1年内返済予定の長期借入金	6,518	5,696
リース債務	1,423	1,614
未払金	4,463	5,619
未払法人税等	3,760	6,403
賞与引当金	1,786	1,936
役員賞与引当金	177	200
その他	4,241	4,464
流動負債合計	37,425	45,207
固定負債		
長期借入金	24,057	25,361
リース債務	2,931	2,941
退職給付引当金	722	849
役員退職慰労引当金	1,511	1,640
ポイント引当金	717	768
資産除去債務	3,344	3,707
負ののれん	※3 1,135	※3 694
その他	939	1,008
固定負債合計	35,359	36,972
負債合計	72,784	82,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	22,586	22,586
利益剰余金	63,252	70,624
自己株式	△5,532	△5,767
株主資本合計	103,588	110,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	680
その他の包括利益累計額合計	1	680
新株予約権	405	79
純資産合計	103,994	111,484
負債純資産合計	176,779	193,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	146,591	160,589
売上原価	77,689	82,589
売上総利益	68,902	77,999
販売費及び一般管理費	※1 55,135	※1 60,921
営業利益	13,766	17,078
営業外収益		
受取利息	74	90
受取配当金	85	53
不動産賃貸料	874	764
負ののれん償却額	972	972
その他	389	280
営業外収益合計	2,396	2,162
営業外費用		
支払利息	320	297
不動産賃貸費用	821	700
その他	435	651
営業外費用合計	1,577	1,649
経常利益	14,584	17,590
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 8
新株予約権戻入益	241	185
特別利益合計	241	194
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	18	—
固定資産除却損	※3 99	—
減損損失	※4 1,052	※4 1,164
その他	5	2
特別損失合計	1,176	1,166
税金等調整前当期純利益	13,649	16,618
法人税、住民税及び事業税	6,004	7,391
法人税等調整額	556	△604
法人税等合計	6,561	6,786
少数株主損益調整前当期純利益	7,087	9,832
当期純利益	7,087	9,832

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,087	9,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	679
その他の包括利益合計	※1 199	※1 679
包括利益	7,287	10,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,287	10,511
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,282	23,282
資本剰余金		
当期首残高	24,788	22,586
当期変動額		
自己株式の処分	0	326
自己株式の消却	△2,201	△326
当期変動額合計	△2,201	—
当期末残高	22,586	22,586
利益剰余金		
当期首残高	57,987	63,252
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280	△1,666
当期純利益	7,087	9,832
自己株式の消却	△543	△793
当期変動額合計	5,264	7,371
当期末残高	63,252	70,624
自己株式		
当期首残高	△7,080	△5,532
当期変動額		
自己株式の取得	△1,197	△2,004
自己株式の処分	0	649
自己株式の消却	2,745	1,119
当期変動額合計	1,548	△234
当期末残高	△5,532	△5,767
株主資本合計		
当期首残高	98,977	103,588
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280	△1,666
当期純利益	7,087	9,832
自己株式の取得	△1,197	△2,004
自己株式の処分	0	975
当期変動額合計	4,610	7,136
当期末残高	103,588	110,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△198	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	679
当期変動額合計	199	679
当期末残高	1	680
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△198	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	679
当期変動額合計	199	679
当期末残高	1	680
新株予約権		
当期首残高	655	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250	△326
当期変動額合計	△250	△326
当期末残高	405	79
純資産合計		
当期首残高	99,435	103,994
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280	△1,666
当期純利益	7,087	9,832
自己株式の取得	△1,197	△2,004
自己株式の処分	0	975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	352
当期変動額合計	4,559	7,489
当期末残高	103,994	111,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,649	16,618
減価償却費	5,983	6,573
減損損失	1,052	1,164
のれん償却額	550	545
負ののれん償却額	△972	△972
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108	127
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	103	129
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	35	51
受取利息及び受取配当金	△160	△144
支払利息	320	297
差入保証金・敷金解約損	18	—
固定資産除却損	99	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,736	△1,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△778	△2,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,475	1,219
その他	△623	498
小計	22,128	22,003
利息及び配当金の受取額	111	96
利息の支払額	△319	△302
法人税等の支払額	△5,184	△5,837
法人税等の還付額	538	705
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,274	16,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,134	△11,908
無形固定資産の取得による支出	△1,128	△1,859
敷金及び保証金の差入による支出	△1,450	△2,393
敷金及び保証金の回収による収入	472	462
投資有価証券の売却による収入	119	—
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△452	△118
その他	△470	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,044	△16,402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	7,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△6,597	△6,518
リース債務の返済による支出	△1,264	△1,628
自己株式の処分による収入	0	841
自己株式の取得による支出	△1,197	△2,004
配当金の支払額	△1,280	△1,666
その他	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,371	△975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,858	△712
現金及び現金同等物の期首残高	18,249	23,108
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,108	※1 22,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	15,666百万円	18,435百万円
原材料及び貯蔵品	391 "	472 "
計	16,058百万円	18,908百万円

※2 前連結会計年度及び当連結会計年度において、土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

※3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	589百万円	58百万円
負ののれん	1,724 "	752 "
差引額	△1,135百万円	△694百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	21,500百万円	22,500百万円
借入実行額	—	3,000 "
差引額	21,500百万円	19,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	10,397百万円	11,452百万円
給料及び賞与	13,818 "	15,223 "
賞与引当金繰入額	1,452 "	1,549 "
役員賞与引当金繰入額	178 "	202 "
退職給付費用	529 "	558 "
役員退職慰労引当金繰入額	132 "	136 "
福利厚生費	2,799 "	3,072 "
賃借料	11,579 "	12,429 "
減価償却費	2,555 "	2,674 "

※2 当連結会計年度の固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	7百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0 "
土地	0 "
計	8百万円

※3 前連結会計年度の固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	98百万円
除去費用他	1 "
計	99百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	静岡県浜松市他
転貸店舗	建物及び構築物、その他	奈良県奈良市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,052百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物803百万円、その他249百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.9%から6.3%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	三重県四日市市他
転貸店舗	建物及び構築物	名古屋市中区他
遊休資産	土地	山梨県富士吉田市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗並びに回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,164百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物822百万円、土地88百万円、その他253百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.6%から6.0%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	201百万円	982百万円
組替調整額	△2 "	—
税効果調整前	198百万円	982百万円
税効果額	0 "	△303 "
その他有価証券評価差額金	199百万円	679百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124	—	2,500	46,624

(注) 1. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の消却 2,500千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,453	1,001	2,500	4,954

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の消却 2,500千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	657	—	657	—	—
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	348	—	6	342	185
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	925	—	37	887	219
合計			1,930	—	701	1,229	405

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

・新株予約権の減少は、失効によるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	833	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,624	—	1,000	45,624

(注) 1. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成24年11月8日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,000千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,954	935	1,542	4,347

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成24年11月8日開催の取締役会決議による自己株式の取得 933千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成24年11月8日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,000千株

ストック・オプションの権利行使による減少 542千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	342	—	342	—	—
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	887	—	567	320	79
合計			1,229	—	909	320	79

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

- ・平成19年新株予約権の減少は、失効によるものです。
- ・平成20年新株予約権の減少は、権利行使及び失効によるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,031	25	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	23,108百万円	22,396百万円
現金及び現金同等物	23,108百万円	22,396百万円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,838百万円	1,827百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社を取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの事業セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」のセグメント利益はそれぞれ38百万円、7百万円、13百万円及び28百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム運 営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,249	23,416	14,308	14,617	146,591	—	146,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	20	5	—	29	△29	—
計	94,252	23,437	14,313	14,617	146,620	△29	146,591
セグメント利益	9,982	2,086	1,338	887	14,294	△528	13,766
セグメント資産	90,835	36,782	13,024	13,946	154,588	22,190	176,779
その他の項目							
減価償却費	2,099	1,193	1,215	1,037	5,546	346	5,892
のれん償却額	8	231	151	153	544	5	550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,264	1,229	1,566	2,438	8,498	1,099	9,598

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△528百万円には、セグメント間取引消去3,309百万円、のれん償却額△533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額22,190百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 △18,365百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産40,556百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,099百万円は、主にグループシステム構築への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム運営 事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,929	24,337	15,209	17,112	160,589	—	160,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	21	7	—	32	△32	—
計	103,932	24,359	15,216	17,112	160,621	△32	160,589
セグメント利益	11,968	2,917	1,493	1,014	17,395	△317	17,078
セグメント資産	98,372	40,265	12,531	16,066	167,236	26,427	193,664
その他の項目							
減価償却費	2,200	1,188	1,374	1,366	6,129	326	6,455
のれん償却額	8	231	151	153	545	—	545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,369	4,364	1,850	3,505	14,090	2,369	16,459

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△317百万円には、セグメント間取引消去3,866百万円、のれん償却額△533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,650百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額26,427百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 △22,685百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産49,113百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,369百万円は、主にグループシステム構築への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	466	264	129	168	1,028	24	1,052

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	505	—	514	119	1,139	24	1,164

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	8	231	151	153	544	5	550
当期末残高	43	231	151	163	589	—	589

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	972	—	—	—	972	—	972
当期末残高	1,724	—	—	—	1,724	—	1,724

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダ ル事業	カラオケルー ム運営事業	複合カフェ 運営事業				
当期償却額	8	231	151	153	545	—	545	
当期末残高	34	—	—	23	58	—	58	

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダ ル事業	カラオケルー ム運営事業	複合カフェ 運営事業				
当期償却額	972	—	—	—	972	—	972	
当期末残高	752	—	—	—	752	—	752	

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,485.94円	2,698.98円
1株当たり当期純利益金額	167.07円	236.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	235.82円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,087	9,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,087	9,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,424	41,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	120
(うち新株予約権(千株))	—	(120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 1,229千株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	103,994	111,484
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	405	79
(うち新株予約権(百万円))	(405)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	103,589	111,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	41,670	41,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

新任監査役候補(平成25年6月27日付予定)

(非常勤) 監査役 栗林 一夫

(注) 栗林 一夫氏は、社外監査役の候補者です。